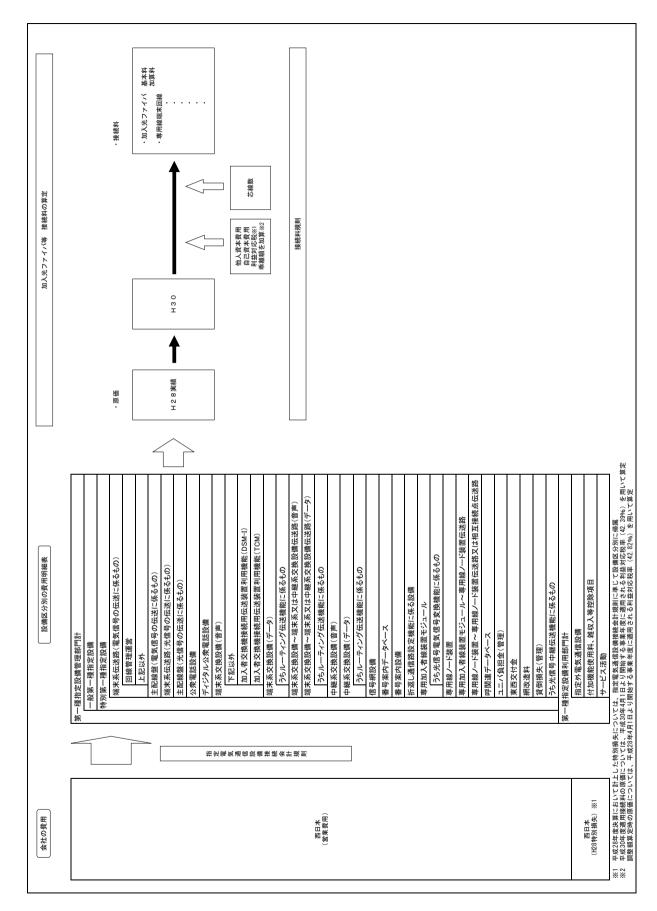
網使用料算定根拠 加入光ファイバ <西日本>

目 次

I. 算定手順	 2
Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定	 3
1. 端末回線伝送機能	 3
Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	 19
Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定	 20
V. 資本構成比率の算定	 21
VI. 他人資本利子率の算定	 22
Ⅷ. 自己資本利益率の算定	 23
Ⅷ. 利益対応税率の算定	 24
IX. 料金設定に使用した回線数	 26
X. 料金設定に使用した保守換算係数	 29
X I . 料金設定に使用した貸倒率	 31
(別紙) 1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用 4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定	32 34 33 35
(参考) 1. 設備区分別の費用明細表 2. 設備区分別固定資産明細表 3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の 4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の	 36 39 41 42



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

アー 1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

													(単位:白万円)
				指定設備	管理部門			打	定設備利用部	179	1	+3	
区分		端末系伝送路	端末系伝送路(光信号の伝送		0伝送に係るもの)		主配線盤		付加機能使用料、雑収入控除項目				
			1	(2)		(光信号の伝	送に係るもの)		(3)				備考
			右記 以外	分岐引込線 (光屋内配線 含む)	局外スプリッ タ		9イプ1-2,2に係る 営業時間外追加 コスト以外		引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外		9イプ1-2,2に係る 営業時間外追加 コ자以外	
①指:	定設備管理運営費	112,152	70,777	40,582	793	2,956	2,942	218,522	2,971	215,551	73,748	73,259	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他	人資本費用	2,623	2,591	8	23	27	27	69	1	68	2,592	2,591	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
3自	己資本費用	21,683	21,420	70	193	222	222	570	5	565	21,425	21,423	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
4利	益対応税	9,493	9,378	31	84	97	97	250	2	247	9,381	9,380	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
5合	8 †	145,951	104,166	40,691	1,093	3,302	3,288	219,411	2,979	216,431	107,146	106,653	1)+2+3+4
	⑥正味固定資産	779,646	772,681	0	6,965	7,967	7,967	0	0	0	772,681	772,681	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,014	1,004	0	9	10	10	0	0	0	1,004	1,004	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	6,315	6,259	0	56	65	65	0	0	0	6,259	6,259	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	9運転資本	6,685	4,084	2,555	45	89	87	20,857	185	20,673	4,269	4,208	(①設備管理運営費-(①租稅公課+①減価償却費+①固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レ-	ートベース	793,660	784,028	2,555	7,075	8,131	8,129	20,857	185	20,673	784,213	784,152	6+7+8+9
⑪有	利子負債以外の負債の額	106,008	104,722	341	945	1,086	1,086	2,786	25	2,761	104,747	104,738	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
12租	税公課	17,594	13,220	4,298	75	124	124	8,440	0	8,440	13,220	13,220	
13減	価償却費	39,494	23,974	15,179	342	2,104	2,104	41,151	791	40,360	24,765	24,765	(参考1)設備区分別の費用明細表より
14固	定資産除却損	1,583	908	662	13	17	17	2,074	704	1,370	1,612	1,613	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.6	圧縮記帳対象設備の平均償却期間 (平成28年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,898	0÷2
④他人資本費用(円)	84	⑫レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用(円)	697	⑫レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	305	(⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,984	3+4+5+6
⑧加算料(円/回線・月)	332	⑦÷127月
⑨加算料(円/芯·月)	166	®÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,180	区. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,334	⑨×⑩×127月
⑪レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートペース残高率)
(3)有利子負債以外の負債の額(円)	3,406	(Dレートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

アー2.光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

							(単位:百万円)
類束系伝送館・先信号の伝送に係るもの)							
区分			右記以外		分岐引込線 (光屋内配線	局外スプリッタ	
				9イプ1-2.2に係 る営業時間外 追加コスト以外	(元度内配線 含む)	7	備考
①指5	定設備管理運営費	112,152	50,351	49,928	61,009	793	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他,	(資本費用	2,623	2,587	2,587	13	23	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
3自記	已資本費用	21,683	21,385	21,383	105	193	⑩レートへース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益	益対応税	9,493	9,363	9,362	46	84	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合語	t	145,951	83,686	83,260	61,173	1,093	0+2+3+4
	⑥正味固定資産	779,646	772,681	772,681	0	6,965	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,014	1,004	1,004	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	6,315	6,259	6,259	0	56	⑥正味固定資產×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,685	2,798	2,745	3,842	45	(①設備管理運営費-(①租稅公課+①滅価償却費+①固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レ-	-トベース	793,660	782,742	782,689	3,842	7,075	6+7+8+9
⑪有和	引子負債以外の負債の額	106,008	104,550	104,543	513	945	®レートへ、一ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
12租和	党公課	17,594	11,057	11,057	6,462	75	
①減値	西償却費	39,494	16,334	16,334	22,818	342	(参考1)設備区分別の費用明細表より
14固)	官資産除却損	1,583	575	575	995	13	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1)当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位:百万円) 指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 主配線盤 区分 (光信号の伝送に係るもの) 右記 以外 主端末回線 に係る引込線 (光屋内配線含む) タイプ 1-2.2に係る 営業時間外追加コ スト以外 タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コスト以外 局外スプリッタ 58,725 ①指定設備管理運営費 112,152 58,306 2,956 2,942 (参考1)設備区分別の費用明細表より ②他人資本費用 2,623 2,589 2,588 23 27 27 ⑩レートヘース×他人資本比率×他人資本利子率 11 ③自己資本費用 222 ⑪レートヘース×自己資本比率×自己資本利益率 21,683 21,399 21,398 91 193 222 ④利益対応税 9,493 9,369 9,369 40 84 97 97 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ⑤合計 91,661 52,776 145,951 92,082 1,093 3,302 3,288 (1+2+3+4)

_									
	⑥正味固定資産	779,646	772,681	772,681	0	6,965	7,967	7,967	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,014	1,004	1,004	0	9	10	10	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	6,315	6,259	6,259	0	56	65	65	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,685	3,325	3,273	3,314	45	89	87	(①設備管理運営費-(①租税公課+①減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
10	レートベース	793,660	783,269	783,217	3,314	7,075	8,131	8,129	6+7+8+9
Œ	有利子負債以外の負債の額	106,008	104,620	104,614	443	945	1,086	1,086	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
12	租税公課	17,594	11,944	11,944	5,575	75	124	124	
13	減価償却費	39,494	19,466	19,466	19,686	342	2,104	2,104	(参考1)設備区分別の費用明細表より
14	固定資産除却損	1,583	712	712	858	13	17	17	
_									•

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	91,661	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,288	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2,2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	94,949	①+②

c. 平成28年度適用接続料に加算した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	12,909	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-0のの(4)の6の①(平成26年度)
②主配線盤	53	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1の1の1の1のの(4)の6の③(平成26年度)
③合計	12,962	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	104,570	ხ თ ⊕+ი თ ⊕
②主配線盤	3,341	ხ თ ②+ი თ ②
③合計	107,911	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼動芯線数

(単位:千芯

			(単位:十心)
	区分	金額等	備考
	①光信号端末回線	1,182	
	②負担金なし	1,163	
	③負担金あり	19	平成28年度における実績の稼働芯線数
	④光信号主端末回線	2,017	T/以20十/文(-お) / 句失限V/体則心術数
(5)	11入者回線	3,199	
63	主配線盤	3,200	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

	区分	金額等	備考
	①光信号端末回線	45,453	2+3
	②負担金なし	44,770	aの②×3208円×12ヶ月
	③負担金あり	683	aの③×3023円×12ヶ月
	④光信号主端末回線	61,108	aの④×2525円×12ヶ月
(5)	加入者回線	106,561	①+ ④
6	主配線盤	3,609	aの⑥×94円×12ヶ月
7	슴計	110,170	5+6

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,991	(1) തർത 🗇 (2) തხത 🖫
②主配線盤	▲268	(1) തർത2)— (2) തbത®
③合計	▲2,259	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円

	区分	金額等	備考
1	加入者回線	91,661	(1)のbの①
	②光信号主端末回線	83,260	アー2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(9471-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
	③光信号端末回線に係る引込線	8,401	① -②
4	原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	9.17%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

	区分 金額等		備考						
1	光信号端末回線	106,653	アー1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より						
	②下記以外	100,319	① -③						
	③加算料相当コスト	6,334	アー1. の光信号端末回線の(2)の⑪より						
4	原価に占める加算料相当コスト比率	5.94%	③÷①						

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円

		(単位:日カ門)
区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,991	(3) (3) (3)
②光信号主端末回線	▲1,808	① - ⑤
③下記以外	▲1,701	2-@
④加算料相当コスト	▲107	2×b0®
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲183	①×aの④
⑥下記以外	▲172	S-7
⑦加算料相当コスト	▲ 11	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲268	(3) ၈ ②
9合計	▲2,259	①+®

(5)乖離額単金の算定

a.平成30年度における稼動芯線数(見込み)

(単位:千芯) 区分 金額等 備考 ①光信号端末回線 1,228 ②加入者回線に占める割合 37.76% ③負担金なし 1,214 ④負担金あり 14 平成28年度~平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より ⑤光信号主端末回線 2,024 ⑥加入者回線に占める割合 62.24% ⑦加入者回線 3,252 ⑧主配線盤 3,253 平成28年度~平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b.平成30年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	▲865	2+3
②下記以外	▲814	aの②×(4)の。の③∗(4)の。の⑥
③加算料相当コスト	▲ 51	aの②×(4)の。の④∗(4)の。の⑦
④光信号主端末回線	▲1,126	\$+\$
⑤下記以外	▲1,059	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	▲67	aの⑥×(4)のcの④
⑦主配線盤	▲268	(4)のcの®
⑧合計	▲2,259	①+④+⑦

c. 平成29年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

_			(単位:円/心・月)
	区分	金額等	備考
1	光信号端末回線	▲ 59	2+3
	②下記以外	▲ 55	bの②÷aの①÷12ヶ月
	③加算料相当コスト	▲4	bの③÷aの③÷12ヶ月
4	光信号主端末回線	▲47	5+6
	⑤下記以外	▲44	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
	⑥加算料相当コスト	▲ 3	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
7	主配線盤	▲ 7	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

		(42.17.6.71)
区分	平成30年度	備考
①端末回線	2,863	平成28年度~31年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-1のウのaの③(平成30年度)より
②乖離額	▲62	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,801	①+②

b.加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①加算料	181	平成28年度~31年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのbの③(平成30年度)より
②乖離額	▲4	ქ თ(5)თით③
③1芯あたり原価計	177	①+②

c.主配線盤

(単位:円/芯・月)

		(121) 5 77
区分	平成30年度	備考
①主配線盤	50	平成28年度~31年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのcの③(平成30年度)より
②乖離額	▲7	ქ თ(5)თით⑦
③1芯あたり原価計	43	0+2

d.加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分 平成30年度 備考					
①端末回線 2,254 平成28年度~31年度適用接続料算定根拠の II の1の1-2のウのdの③(平成30年度)より					
②乖離額	▲ 51	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦			
④1芯あたり原価計	2,203	①+2			

e.加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

		(単位: 円/心・月)
区分	平成30年度	備考
①加算料	141	平成28年度~31年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのeの③(平成30年度)より
②乖離額	▲3	ქთ(5)თით®
③1芯あたり原価計	138	0+2

A. 設備	区分別の費用								(単位:百万	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	るもの)						
			メタル加入者回線							
	区分			(再掲)			1		備考	
				メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間		
指定	投備管理運営費	190,649	165,573	156,497	3,990	52,684	26,792	103,813	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
他人	資本費用	2,603	2,552	2,375	2	1,133	816	1,242	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率	
自己	資本費用	21,520	21,099	19,635	19	9,371	6,744	10,265	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
利益	対応税	9,422	9,238	8,597	8	4,103	2,953	4,494	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
合計		224,194	198,462	187,104	4,019	67,291	37,305	119,814	①+2+3+ ④	
	⑥正味固定資産	763,713	751,154	698,708	221	335,895	243,119	362,812	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より	
	⑦投資等	993	977	908	0	437	316	472	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	6,186	6,084	5,660	2	2,721	1,969	2,939	⑥正味固定資產×貯蔵品比率	
	⑨運転資本	16,811	14,065	13,420	489	3,932	1,429	9,488	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷36	
レート	ベース	787,703	772,280	718,696	712	342,985	246,833	375,711	6+7+8+9	
有利-	子負債以外の負債の額	105,213	103,153	95,996	95	45,812	32,969	50,183	⑩レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
租税:	點公	20,282	20,103	18,627	6	8,955	6,481	9,672	1	
減価	賞却費	33,415	30,557	28,266	67	11,630	8,418	16,636	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
固定	資産除却損	2,466	2,390	2,243	7	640	463	1,603)3	
		₩ 十 ガニ*400/Φ	5 # B A C Y - C	7+0)					(単位:百	
		端末系伝送路(電 OCU	太陽寺の広及には	:5U)	その他					
区分			光	メタル	CONIS	(再掲) 加入者 収容装置 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備	傷者	
①指定設備管理運営費		2,073	466	1,607	362	344	9	11	参考3. 設備区分別の費用明編表(端末系伝送路の内訳)より	
②他人資本費用		15	4	11	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
③自己資本費用		122	31	91	10	9	0	0	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税		53	14	40	4	4	0	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
5合計		2,263	515	1,749	377	358	9	11	①+2+3+4	
	⑥正味固定資産	4,312	1,114	3,198	320	302	9	10	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より	
	⑦投資等	6	1	4	0		0	0	⑥正味固定資産×投資等比率	
	8貯蔵品	35	9	26	3	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	1									

·		,		,						
	⑥正味固定資産	4,312	1,114	3,198	320	302	9	10	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より	
	⑦投資等	6	1	4	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	35	9	26	3	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	⑨運転資本	106	9	97	28	27	0	1	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レート	ベース	4,459	1,133	3,325	351	331	9	11	6+7+8+9	
①有利子負債以外の負債の額		596	151	444	47	44	1	1	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公	無公	63	17	46	6	5	1	1		
①減価償却費		1,139	371	768	132	123	5	5	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
⑭固定資産除却損		24	5	19	1	1	0	0		
					1				· (単位:百万円	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	系るもの)						

()固定)	養産除却損	24	5	19	1 1 0 0							
					(単位:百万円)							
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	るもの)								
		回線管理運営										
	区分		電話等・ラインシェカッパ・光ファイバ	アリング・ドライ								
			DB管理および料金計算		備考							
				電話等								
①指定:	投備管理運営費	22,641	21,528	2,762	参考1. 設備区分別の費用明細表より							
②他人)	6本費用	35	34	3	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利子率							
3自己)	6本費用	290	279	24	⑩レートへース×自己資本比率×自己資本利益率							
④利益	才応税	127	122	11	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率							
⑤合計		23,093	21,963	2,800	⊕+2+3+4							
	⑥正味固定資産	7.927	7.644	500	参考2. 設備区分別固定資産明細表より							
	⑦投資等	10			⑥正味固定資産×投資等比率							
	⑧貯蔵品	64	62	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率							
	⑨運転資本	2,612	2,480	337	(①設備管理運営費 — (①租税公課 + ①減価償却費 + ①固定資産除却損))×45.625日÷365日							
⑩レートベース		10,613	10,196	880	©+?)+®+®							
①有利子負債以外の負債の額		1,418	1,362	118	側レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合							
②租税公課		111	106	15								
③減価値	賞却費	1,586	1,529	47	参考1. 設備区分別の費用明細表より							
(4)固定)	資産除却損	52	50	2								
		•										

								(雑位:西万円
		気信号の伝送に依	系るもの)				(単位:日方円	
		回線管理運営					-	
区分		電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ						
		DB管理および料	金計算					備考
		相互接続回線				その他		
		ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携 に係る開発費用	1		
①指定	投備管理運営費	326	757	1,041	53	16.588	参考1. 設備区	3分別の費用明細表より
	資本費用	1	1	2				他人資本比率×他人資本利子率
3自己	資本費用	4	9	14	. 0	227	⑩レートペース×	自己資本比率×自己資本利益率
④利益;	対応税	2	4	6			(③自己資本對	費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		333	771	1,063	53	16,942	1)+2+3+	4
			1	1			1	
	⑥正味固定資産	115		372				5分別固定資産明細表より
	⑦投資等	0		0				産×投資等比率
	⑧貯蔵品	1	2	3				産×貯蔵品比率
	③運転資本	38	90	122			-	運営費−(⑫相税公課+⑬減価價却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート		154	335	497			6+7+8+	
_	子負債以外の負債の額	21	45	66			□□レートへ・ース×	他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
②租税:		3	5	11			 	
①減価(18	34	50			参考1.設備区	5分別の費用明細表より
(4)固定	資産除却損	1	1	3	0	41		
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	Eる‡.の)		主配線盤 (電気信号の伝送		(単位:百万円
		回線管理運営	DATE TO MAZICE	10007		(電気信号の伝送	に係るもの)	
	区分	ATMデータ伝送	±		その他	1	(30.18)	備考
		AIN) — XIAA	_		TONE		(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤	90 · 2
			端末回線 伝送機能	回線 データ 機能 伝送機能			に限る工能報金	
①指定	投備管理運営費	119	57	62	995	7,694	7,635	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人	資本費用	0	0	0	1	82	82	⑪レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
3自己	資本費用	1	0	0	11	680	676	⑪レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益	対応税	0	0	0	5	298	296	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		120	57	62	1,012	8,754	8,689	①+②+③+④
		Ì						参考2. 設備区分別固定資産明細表
	⑥正味固定資産	16	8	8	267	24,228	24,056	参考2. 欧順色ガ別回足見座明期収 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
	⑦投資等	0	0	0	0	31	31	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	0	0	0	2	196	195	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	15	7	8	117	452	450	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	ベース	31	15	16	386	24,907	24,732	6+7+8+9
①有利-	子負債以外の負債の額	4	2	2	52	3,327	3,303	⑩レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
①租税:		0	0	0	4	428	425	
①減価(賞却費	2	1	1			3,518	参考1.設備区分別の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
(9)固定	資産除却損	0	0	0	2	92	92	
		****	(ABAPY T	(+ 0)				(単位:百万円
		端末糸伝送路(为	信号の伝送に係る	もの)	-			
	区分		(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)				備考
			(10)7147) (2)	(30)7107] (32)				
(T) HE INTO	A. # · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	112,152	40	754	参考1. 設備区	分別の費用明細	相表	
	①指定設備管理運営費		42	751	および別紙1.	加入者回線·主	配線盤の費用明	
	②他人資本費用 ③自己資本費用		10		⑩レートペース×+			
4利益;		21,683 9,493	10					幸 債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	ra nerus	145,951	57		① + ② + ③ +		スロベアリス	pq × 105 *** ** 1 1 日 中 ナ / / ^ 竹 3年 / 2 1 1 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
@ E ST		140,951	37	1	1			
	⑥正味固定資産	779,646	366	6,599	参考2. 設備区 および別紙2.	分別固定資産 加入者回線·主	明細表 配線盤の固定資	で 産明細表より
	⑦投資等	1,014	0	9	⑥正味固定資	産×投資等比率	Į.	
	⑧貯蔵品	6,315	3	53	⑥正味固定資	産×貯蔵品比率		
	⑨運転資本	6,685	2	43	(①設備管理選	E営費-(①租移	公課+⑬減価	價却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	ベース	793,660	371	6,704	6+7+8+	9		

895 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

324 参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より

①有利子負債以外の負債の額

⑫租税公課

③減価償却費

(4)固定資産除却損

106,008

17,594

39,494

1,583

18

12

B OCU

光設備を用いるOCU

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考		
①前々算定期間における費用(百万円)	515	(1)のAの⑤OCU(光)		
②ISDN回線数 (回線)	9,006	図の1の (51)+ 図の1の (52)		
③1回線あたり費用 (円/回線(2芯式)・月)	4,765	①÷②÷12ヶ月		

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	13	平成29年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,006	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,336	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における質問率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分		金額等	備考
①調整額(百万円)	調整額(百万円) 16		((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	514	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(個より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	167	(ω) σ $($)
③合計(百万円)	681	()+2)
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	6,301	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

. 13(W)) 这U技术(城阳 (1.0MU / 3/间) () (1.0MU / 3/l) () (1.0MU / 3/l				
金額等	備考			
24,376	6			
379	接続約款 料金麦 第1麦 接続料金 第2網改造料の第定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を第定した。			
3,136				
1,409				
29,300	(T)+(2)+(3)+(4)			
2,442	⑤÷125月			
	平成28年度接続料金において加算した調整額			
2,705	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑪に平成28年度網使 用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
▲202	(⑥+⑦)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)一⑧			
2,440	⑥について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(電より))を用いて算定したもの			
2,238	9+10			
	24,376 379 3,136 1,409 29,300 2,442 61 2,705 \$\triangle 202 2,440			

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	358	Aの⑤加入者収容装置 (ATMデータ伝送)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	93	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	207,423	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	87	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	217	①×②×127月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	234	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)ー(c)の③

(e)原価

(6) //小 珊			
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用(百万円)	358	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(圏より))を用いて算定したもの	
②調整額(百万円)	234	(a) σ (b)	
③合計(百万円)	592	0+2	
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	238	③÷(c)の①÷127月	

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	57	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	25	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	866	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成28年 度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	47	①×②×127月

(日) 調整を

(d)調整額			
	区分	金額等	備考
C	D調整額(百万円)	35	((a)の①+(b)の①)×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の②

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	57	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(個より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	35	(a) p ①
③合計(百万円)	92	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,703	③÷(๑)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,036	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,930,202	区の1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	45	①÷②÷127月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲179	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,930,202	区の1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	60	平成28年度適用網使用料算定機拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成28年 度網使用料算定機拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,390	①×②×127月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲533	((a)の①+(b)の①)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,035	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(嘔より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 584	$F\mathcal{D}(d)\mathcal{D}(\P) + G\mathcal{D}(d)\mathcal{D}(\P)$
③合計(百万円)	451	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	19	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	57	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	85,820	 図の1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月))	55	①÷②÷125月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲41	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	85,820	区の1の(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		平成28年度適用網使用料算定模拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(e)のG)に平成28年 度網使用料算定模拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	67	①×②×12-7月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 51	((a)の①+(b)の①)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

H. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

a. main	WAK.					
		単芯区間				
	区分		単芯 ケーブル	クロージャ 内接続	キャビネット	備考
①創設	費 (円/回線)	32,132	25,725	4,830	1,577	
②設備作	管理運営費 (円/回線·年)	3,227	2,919	232	76	- 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、平成28年度適用の利益対応税率(42.82%(恒より))を用いて算
	(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,684	1,684	0	0	定した。 単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価信却費は、平日設置の
③他人	資本費用 (円/回線・年)	42	42	0	0	場合の創設費(25,142円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却 費は発生しない。
④自己	資本費用 (円/回線·年)	19	19	0	0	- 単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.03%)を圧縮して算定した。 - 保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.048)により算定した。
⑤利益:	対応税 (円/回線・年)	12	12	0	0	
⑥合計	(円/回線・年)	3,300	2,992	232	76	2+3+4+5

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	25,351	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,307	07
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)		-接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、平成28 年度適用の利益対応税率(42.82%(個より))を用いて算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	43	引込締あたり電柱資産額は、平成28年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(196.123百万円)を引込締数(7,736.295回線)で除して算定した。保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.055)により算定した。
④自己資本費用 (円/回線·年)	357	
⑤利益対応税 (円/回線·年)	156	
⑥合計 (円/回線·年)	2,863	2+3+4+5

b. 原価

(a)2ー1-1-1第2欄が欄又は第6欄/欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(/) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考		
①費用計(円/回線·年)	6,163	aの⑥単芯区間+⑥電柱		
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲181	平成28年度接続料金において加算した調整額		
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,868	平成28年度適用網使用料×12ヶ月		
④調整額(円/回線·年)	114	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - ③		
⑤費用計(円/回線·年)	6,161	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(置より))を用いて算定したもの		
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	523	④+⑤)÷12ヶ月		

(b)2-1-1-1第2欄が欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(f) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考		
①費用計(円/回線・年)	6,087	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱		
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲166	平成28年度接続料金において加算した調整額		
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,808	平成28年度適用網使用料×12ヶ月		
④調整額(円/回線・年)	113	(①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)一③		
⑤費用計(円/回線・年)	6,085	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(置より))を用いて算定したもの		
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	517	⊕+⑤)÷12万月		

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,095	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(平成28年度実績(キャビネット設置:10%、引き通し:90%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲ 174	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,808	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	113	(①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	6,093	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(電より))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	517	(④+⑤)÷12ヶ月

I. 固定無線基地局伝送路

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	9	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路
(2)回線数(回線)	79	以 の (97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	9,494	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	79	以 の (97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	6,783	平成28年度適用網使用料算定機拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)の1の(e)の④に平成28年 度網使用料算定機拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×127月

(d)調整額		
区分	金額等	備考
①细数額(百万円)	0	((a)の(1+(b)の(1)×(1+XI 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の(3)

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線·月)	5,602	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

Ì	区分	平成30年度	備考
	料金(円/回線・月)	5,602	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続簡所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線·月)	5,770	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回絵伝送機能(第5条(標準的な接続筒所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回絵により伝送を行う機能(1,536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考	
①OCU (円/回線·月)	6,301	BØ(e)Ø∯	
②主配線盤 (円/回線・月)	86	-1のウのcの③×2(芯)	
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,238	COD	
④料金 (円/回線·月)	8,625	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)	

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.538Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
①OCU (円/回線·月)	6,301	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	86	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線·月)	2,238	Cの⑪×Xの保守换算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	8,625	(①+(2+3))×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、 配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものといいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考	
料金(円/回線・月) 2.		1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)	

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

	区分	平成30年度	備考
	料金(円/回線・月)	2,801	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スブリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の ③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2.885	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,801	1-1のウのaの③×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ② 保守の区分が9イブ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,801	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ③ ① ②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,885	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の②のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(グ保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	19	19	FØ (e)Ø④
②光信号主端末回線(円/回線·月)	2,203	1,855	平成30年度については1-1のウのdの③、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	138	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,360	2,003	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(八角架守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	19	19	Fの (e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	2,203	1,855	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線·月)	138	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定根拠より
(4)料金(円/回線・月)	2,360	2,003	(①+(②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(の)の(パパ以外のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	20	20	Fの (e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線·月)	2,269	1,911	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	138	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度~平成31年度網使用料算定模拠より
④料金(円/回線·月)	2,427	2,060	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置 (端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア)料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の3のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④ × 当該品目の速度換算係数(IXの(73)~(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	EØ(e)Ø∰
④料金	(①+②+3)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)料金額

(1)科面額				
		平成3	0年度	
区分	①加入者回線	②加入者収容 装置(ATM データ伝送)	③回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の)	④料金
	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線·月)	(円/回線・月)
3 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	9,758	1,703	14,346
6 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	17,374	1,703	21,962
9 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	19,992	1,703	24,580
12Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,885	22,848	1,703	27,436
15Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,885	25,704	1,703	30,292
18Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,885	28,560	1,703	33,148
2 1 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	31,178	1,703	35,766
2 4 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	34,034	1,703	38,622
27Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,885	36,890	1,703	41,478
3 0 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	39,746	1,703	44,334
3 3 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	42,364	1,703	46,952
3 6 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	45,220	1,703	49,808
39Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,885	48,076	1,703	52,664
4 2 M b / s の符号伝送が可能なもの	2,885	50,932	1,703	55,520

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	177	1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	354	1-1のウのbの③×2×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
¥金(円/回線・月)	517	Hの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貨倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	517	Hの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

① ① 以外のもの

3 ((2)470000		
区分	平成30年度	備考
料金(四/回總・目)	533	Hの(c)の高××の母守施管係数の2の③のタイプ2のもの×(1+×I 料金設定に使用した管例率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社の光星内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	523	HO(a)の $⑥$ × X の保守換算係数の 2 の $③$ のタイプ! -1 のもの× $(1+XI$. 料金設定に使用した貸倒率 $)$

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	儀考
料金(円/回線・月)	523	Hの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	539	HO(a)の $⑥$ × X の保守換算係数の 2 の $③$ のタイプ 2 のもの× $(1+XI$.料金設定に使用した貸倒率 $)$

・2-1-1-1第2個ウ個又は第6個イ側に規定する機能に係る加算料のア 光信号分歧端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光塵内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線·月)	517	Hの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	517	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI.料金設定に使用した資制率)

C AB以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	533	HO(b)の $⑥$ × X の保守換算係数の 2 の $③$ のタイプ 2 のもの× $(1+XI.$ 料金設定に使用した貸倒率 $)$

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,360	2,003	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて 伝送を行う機能の(7)保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(4)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,360	2,003	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて 伝送を行う機能の(八俣守の区別がタイプ1-2のもの

$\cdot 2-1-1-1$ 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の $ext{7}$ 光信号主端末回線に係る加算料の $ext{(f)}$ (ア) $ext{(f)}$ 以外のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,427	2,060	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて 伝送を行う機能の付)(ア(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数年段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,360	Ⅲの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	340	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,020	0-3

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スブリッタを含むものに限ります。)により1芯にで伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線·月)	-	
②平均利子率	0.82%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	346	an3×(1+2)×(1+2)
④料金 (円/回線·月)	346	0+3

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,360	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	340	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,020	0-3

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-11第6欄イ(小欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.82%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	346	dΦ(3)×(1+(2))×(1+(2)
④料金(円/回線・月)	346	0+3

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の

ウ アイ以外のもの	のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,427	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) 保守の区別がタイプ2のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	349	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,078	0-3

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にで伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.82%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	355	gØ③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	355	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数年段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1年2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,020	①基本料のaより

b. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料のア保守の区別がタイプ1-1のもののうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線·月)	-	

c. 2-1-1-1 年32欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	346	①基本料の。より

d. 2-1-1-1 「第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,020	①基本料のdより

e. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	346	①基本料のfより

g. 2-1-1-1 第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,078	①基本料のgより

h. 2-1-1-152欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2 第2欄イ(ウ/欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	355	①基本料のはり

(別紙)割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申 (情郵審第33号) 別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,525	平成30年度適用網使用料算定根拠のIの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ) 当社の局内スプリックを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,360	IIの1−2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線·月)	517	IIの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄/欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	80	平成30年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる 光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.3	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線 の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト(円)	2,714	(1) Ø2 × (1) Ø\$ ÷ 2
②コスト総額(円)	18,880	(1) Ø2×8
③割引率 (%)	14.4%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2, 188, 814 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,917 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0013 (C)

[※] 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

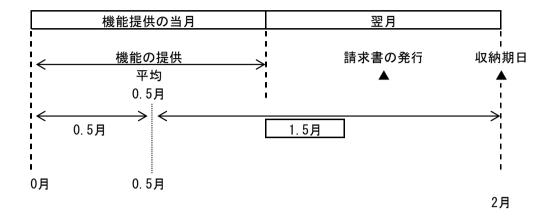
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2, 537, 041 (A)
貯蔵品(※)	20,489 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0. 0081 (C)

[※] 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

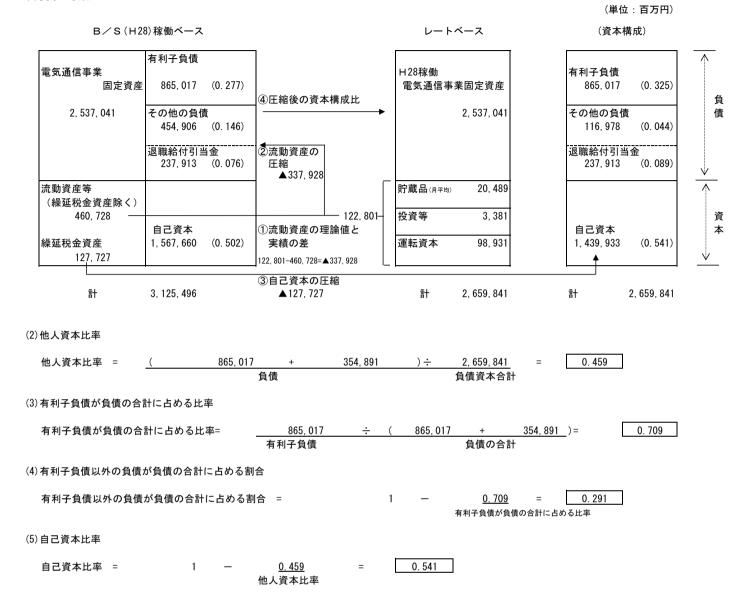


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

V. 資本構成比率の算定

(1)資本の状況



Ⅵ. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.82%

	(単位:%)
年度	28
区分	
他人資本利子率	0. 82

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 =

(単位:%) 年度 24 25 26 27 28 平均 区分 他人資本利子率 0.81 0.69 0.49 0.32 0.00 0.46

0.46%

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。 なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = 0.82%×0.709+0.46%×0.291= 0.72%

Ⅷ. 自己資本利益率の算定

1. САРМ的手法による自己資本利益率

(単位:%)

				(+ ± . /0/
年度 区分	26	27	28	平均(注4) 3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	8. 16	7. 89	<u>8. 66</u>	_
β値の適用	0	0	0	_
②リスクフリーレート(注2)	0. 49	0. 32	0.00	_
1-2	7. 67	7. 57	8. 66	_
選択される自 β = 0.6 己資本利益率 (注3)	5. 09	4. 86	5. 20	<u>5. 05</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済 データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成28年度は速報値である。

- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) β 値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

						\ - - · / •/
年度 区分	24	25	26	27	28	平均
主要企業の自己資本利益率	3. 76	8. 19	8. 16	7. 89	8. 66	<u>7. 33</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済 データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成28年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.05%

™. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 $(x_2 = x_1 \times 4.142)$ $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$ $= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007$ $\Rightarrow x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$ = 0.0068 y

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

= 0.0068 y × 4.142
= 0.0282 y

4法人税実効税率

法人税額をx3とする。

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を×4とする。

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx5とする。

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx6とする。

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

= 0.2998 y

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 =
$$\frac{x}{z}$$
 = $\frac{0.2998 \text{ y}}{(1-0.2998) \text{ y}}$ = $\frac{0.2998 \text{ y}}{0.7002 \text{ y}}$ = 0.4282

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.2998 y 税引後利益 z = (1-0.2998) y

™. 利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 $(x_2 = x_1 \times 4.142)$ $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$ $= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007$ \Rightarrow $x_1 = \frac{0.007}{1 + 0.036} \times y$ = 0.0068 y

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税をx2とする。

4)法人税実効税率

法人税額をx3とする。

⑤道府県民税実効税率 道府県民税額を x 4とする。

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx5とする。

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx6とする。

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を×とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

= 0.2977 y

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 =
$$\frac{x}{z}$$
 = $\frac{0.2977 \text{ y}}{(1-0.2977) \text{ y}}$ = $\frac{0.2977 \text{ y}}{0.7023 \text{ y}}$ = 0.4239

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.2977 y 税引後利益 z = (1-0.2977) y

(注)利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定) を反映した。

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数				(単位:回線)
区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線	054.057			054.05
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1) (2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	251, 957 12, 066, 995		1 1.00 1 1.00	251, 95 12, 066, 99
(2) 2線式・タイプ1 (注2) (3) 2線式・タイプ2 (注3)	289, 213			297, 88
(4) 4線式	13, 959		2 1.03	28, 75
(5) メタルサービス小計	12, 622, 124	_	-	12, 645, 59
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17, 568		1 1.00	17, 56
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 651, 316		1 1.00	2, 651, 31
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	506, 917		1 1.03	522, 12
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0 427		2 1.00 2 1.00	16, 85
(10) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (11) 2 芯式・タイプ2 (注3)	8, 427 2, 959		2 1. 00 2 1. 03	6, 09
(12) 4 芯式	2, 939			0, 03
(13) 光サービス小計	3, 187, 187	_	- 1.00	3, 213, 95
(14) 計 ((5)+(13))	15, 809, 311	-	-	15, 859, 55
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3, 187, 187	-	1.00	3, 198, 57
(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数		Í		
(15) メタルサービス・2線式	1, 917, 078			
(16) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	758, 233			
(17) 光サービス	3, 179, 746			
(18) 計 ((15)+(17))	5, 096, 824			
(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	_	-	982, 81
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11, 662, 78
(21) 計 ((19)+(20))	-	_	_	12, 645, 59
(再掲) メタルサービスの回線数内訳 (22) 帯域透過端末回線数	_	_	_	1, 159, 13
(23) 上記以外のメタル回線数				11, 486, 46
(24) 計 ((22)+(23))	=	_	_	12, 645, 59
(= :) HI ((==) (==))	<u> </u>		1	12, 010, 0
・MDF、FTM算定に使用した回線数	T.	1.	1	(単位:回線) d=a×b×c
区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数	c. 保守換算 係数	換算後 換算後 稼動回線数
		(注6)	(注5)	
加入者回線				
	054.057		4 00	054.05
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	251, 957		1 1.00	251, 95
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995		1 1.00	12, 066, 99
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3)	12, 066, 995 289, 213		1 1.00 1 1.03	12, 066, 99 297, 88
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式	12, 066, 995 289, 213 13, 959		1 1.00 1 1.03 2 1.03	12, 066, 99 297, 88 28, 79
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165		1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00	12, 066, 99 297, 88 28, 75 8, 16
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779		1 1.00 1 1.03 2 1.03	12, 066, 99 297, 88 28, 75 8, 16 1, 028, 77
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00	12, 066, 99 297, 88 28, 79 8, 10 1, 028, 7 13, 682, 54
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 -	12, 066, 99 297, 81 28, 79 8, 10 1, 028, 7 13, 682, 54
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00	12, 066, 99 297, 88 28, 79 8, 10 1, 028, 7 13, 682, 56 17, 50 2, 651, 3
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 	12, 066, 99 297, 88 28, 78 8, 16 1, 028, 77 13, 682, 54 17, 56 2, 651, 3
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 	12, 066, 99 297, 88 28, 79 8, 14 1, 028, 77 13, 682, 56 17, 56 2, 651, 31 522, 11 1, 18
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917	-	1	12, 066, 99 297, 88 28, 79 8, 14 1, 028, 77 13, 682, 56 17, 56 2, 651, 31 522, 11 1, 18
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 - 1 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	12, 066, 99 297, 86 28, 76 8, 10 1, 028, 77 13, 682, 54 17, 56 2, 651, 31 522, 12 1, 15 16, 86 6, 06
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4芯式	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 11, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766	-	1	12, 066, 99 297, 86 28, 76 8, 11 1, 028, 77 13, 682, 5- 17, 56 2, 651, 3 522, 17 1, 18 6, 09 3, 215, 1
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 - 1 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	12, 066, 99 297, 86 28, 76 8, 11 1, 028, 77 13, 682, 5- 17, 56 2, 651, 3 522, 17 1, 18 6, 09 3, 215, 1
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 11, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 - 1 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	12, 066, 99 297, 88 28, 79 8, 11 1, 028, 79 13, 682, 59 17, 56 2, 651, 3 522, 12 1, 19 16, 89 3, 215, 11 16, 897, 69
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-3 (注2) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	12, 066, 9: 297, 8: 28, 7: 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5: 17, 5: 2, 651, 3 522, 1: 16, 8: 6, 0: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7:
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 11 1, 028, 77 13, 682, 5- 17, 56 2, 651, 3 522, 14 1, 19 16, 89 3, 215, 1 16, 897, 69 3, 199, 73
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 - 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 5 2, 651, 3 522, 1; 1, 14 16, 89 3, 215, 1 16, 897, 69 982, 8 12, 699, 7;
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42))	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834	-	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 5 2, 651, 3 522, 1; 1, 14 16, 89 3, 215, 1 16, 897, 69 982, 8 12, 699, 7;
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7' 13, 682, 5- 17, 50 2, 651, 3' 522, 12 1, 14 16, 88 6, 00 3, 215, 1' 16, 897, 60 3, 199, 7' 982, 8 12, 699, 7' 13, 682, 5-
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-3 (注2) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 9: 297, 8; 28, 7: 8, 11 1, 028, 7' 13, 682, 5: 17, 5i 2, 651, 3 522, 1: 1, 1: 16, 897, 6: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7: 13, 682, 5: 1, 159, 1:
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-3 (注2) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外配収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (44) 帯域透過端末回線数 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 9: 297, 8: 28, 7: 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5: 17, 5: 2, 651, 3 522, 1: 16, 8: 6, 0: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7: 13, 682, 5: 1, 159, 1: 1, 036, 9:
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-3 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外所収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 9: 297, 8: 28, 7: 8, 11 1, 028, 7: 13, 682, 5: 17, 5: 2, 651, 3 522, 1: 16, 8: 6, 0: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7: 13, 682, 5: 1, 159, 1: 1, 036, 9: 11, 486, 4:
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 11 16, 89 6, 09 3, 215, 12 16, 897, 69 3, 199, 73 13, 682, 5 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 44 13, 682, 5
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 11, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 11 16, 88 6, 09 3, 215, 12 16, 897, 69 3, 199, 72 13, 682, 5 1, 159, 17 1, 036, 99 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外所収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 95 297, 86 28, 75 8, 16 1, 028, 77 13, 682, 54 17, 56 2, 651, 31 522, 12 1, 15 16, 897, 66 3, 215, 11 16, 897, 66 3, 199, 73 13, 682, 54 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 46 13, 682, 54
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 11, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834		1	12, 066, 99 297, 84 28, 74 8, 14 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 11 16, 88 6, 09 3, 215, 12 16, 897, 69 3, 199, 72 13, 682, 5 1, 159, 17 1, 036, 99 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU算定に使用した回線数	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834	- - - - - - - - - - - - - - - -	1.00 1.03 2.1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 2.1.00 2.1.00 2.1.00 2.1.03 4.1.03 4.1.03 	12, 066, 9: 297, 8: 28, 7: 8, 11 1, 028, 7: 13, 682, 5: 17, 5: 2, 651, 3 522, 1: 16, 8: 6, 0: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7: 13, 682, 5: 1, 159, 1: 1, 036, 9: 11, 486, 4: 13, 682, 5: (単位:回線 d = a × b × c 換算後
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外所収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU算定に使用した回線数 区分	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - () () () () () () () () () ()	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00	12, 066, 99 297, 81 28, 78 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 19 16, 89 6, 00 3, 215, 1 16, 897, 61 3, 199, 76 13, 682, 5 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線 d = a × b × c 換算後
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU使用回線 (48) メタル回線数 区分	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - () () () () () () () () () ()	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 4 1.03	12, 066, 99 297, 81 28, 79 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 11 16, 88 6, 00 3, 215, 17 16, 897, 63 3, 199, 73 13, 682, 5 1, 159, 13 1, 036, 9 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線 d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外所収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU算定に使用した回線数 区分	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 17, 568 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 3 1.00	12, 066, 99 297, 81 28, 74 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 19 16, 897, 61 3, 215, 1 16, 897, 61 3, 199, 73 13, 682, 5 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線 d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加M D F・タイプ1-1 (注1) (30) 追加M D F・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU 使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 3 1.00 5 1.00	12, 066, 9: 297, 8; 28, 7: 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5: 17, 5i 2, 651, 3 522, 1: 16, 8: 6, 0: 3, 215, 1 16, 897, 6: 3, 199, 7: 13, 682, 5: 1, 159, 1: 1, 036, 9: 11, 486, 4: 13, 682, 5: (単位:回線 d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル設備のみを用いる加入者回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタル・世にスの回線数内駅 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 1.00 1 1.03 2 1.03 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 4 1.03 4 1.00 1 1.00 1 1.00 1 1.00	12, 066, 99 297, 81 28, 74 8, 11 1, 028, 7 13, 682, 5 17, 50 2, 651, 3 522, 12 1, 19 16, 897, 61 3, 215, 1 16, 897, 61 3, 199, 73 13, 682, 5 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 44 13, 682, 5 (単位:回線 d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1) (26) 2線式・タイプ1-2 (注2) (27) 2線式・タイプ1-2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加M D F・タイプ1-1 (注1) (30) 追加M D F・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加M D F (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・ O C U 使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1 (再) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-2 (再) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	12, 066, 995 289, 213 13, 959 8, 165 1, 028, 779 13, 659, 068 2, 651, 316 506, 917 579 8, 427 2, 959 0 3, 187, 766 16, 846, 834 3, 187, 766	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1	12, 066, 95 297, 88 28, 75 8, 16 1, 028, 77 13, 682, 54 17, 56 2, 651, 31 522, 12 1, 18 16, 88 6, 06 3, 215, 11 16, 897, 68 3, 199, 73 982, 81 12, 699, 72 13, 682, 54 1, 159, 13 1, 036, 94 11, 486, 44 13, 682, 54

・回線管理運営機能算定に使用した回線数	

(単位:回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	11, 022, 601
(55) (再) PHS基地局回線	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	594, 743
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1, 035, 088
(58) 光ファイバ・相互接続回線	903, 650
(59) 上記以外の回線数	9, 192, 879
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	22, 748, 961
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	2, 533, 481
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	1, 938, 738

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	11, 640, 052
(64) DSL回線故障対応機能契約数	422, 628
(65) 計 ((63)+(64))	12, 062, 680

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

- 1 元 名 品 及 記 弁 た に 及	(+ H · H · M)
区分	平成28年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	56, 786
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	19, 814
(67-1) ディジタル公衆電話 (下記以外)	35, 737
(67-2) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	112, 337
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	9, 870, 836
(70) ディジタル回線数(INS64・ディジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1, 253, 943
(71) 計 ((69)+(70))	11, 124, 779

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
(72) 計	418, 813

・加入者収容装置 (ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼動回線数
(73) 3 M b / s	3, 957	41	162, 237
(74) 6 M b / s	335	73	24, 455
(75) 9 M b / s	36	84	3, 024
(76) 1 2 M b ∕ s	151	96	14, 496
(77) 15Mb∕s	4	108	432
(78) 18Mb∕s	4	120	480
(79) 2 1 M b ∕ s	4	131	524
(80) 2 4 M b ∕ s	10	143	1, 430
(81) 2 7 M b ∕ s	0	155	0
(82) 3 0 M b ∕ s	1	167	167
(83) 3 3 M b ∕ s	1	178	178
(84) 3 6 M b ∕ s	0	190	0
(85) 39Mb∕s	0	202	0
(86) 4 2 M b ∕ s	0	214	0
(87) 計	4, 503	_	207, 423

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	区分	a. 平成 2 8 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注 6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信	号伝送装置 (PON)				
	(88) 100Mbit/sタイプ ・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
	(89) 100Mbit/sタイプ ・タイプ 1-2 (注2)	43, 400	1	1.00	43, 400
	(90) 100Mbit/sタイプ ·タイプ2 (注3)	1, 692	1	1. 03	
	(91) 100Mbit/sタイプ 小計	45, 092	ı	ı	45, 142
	「(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ 1-1 (注 1)	0	0	1.00	0
	(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	833, 435	1	1.00	833, 435
	(94) 1Gbit/sタイプ ·タイプ2 (注3)	12, 429	1	1. 03	12, 802
	(95) 1Gbit/sタイプ 小計	845, 864	-	-	846, 237

・固定無線通信(FWA)の算定に使用した回線数

(単位:回線)

	ILMWELL (I WIT) OFFICE KINDICE INS				(T II . II III)
	区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
• 固]定無線通信(FWA)				
	(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ 1-2 (注2)	34	1	1.00	34
	(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2 (注2)	79	1	1.00	79
1	(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2 (注2)	533	1	1.00	533

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
局外スプリッタ				
【 (99) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	81, 742	1	1.00	81, 742
(101) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	3, 959	1	1. 03	4, 078
(102) 局外スプリッタ (4分岐) 小計	85, 701	-	-	85, 820
(103) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-2 (注2)	1, 883, 116	1	1.00	1, 883, 116
(105) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	45, 714	1	1.03	47, 085
(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	1, 928, 830	-	-	1, 930, 202

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ 1-1 (注 1)	0	·	1. 00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ 1-2 (注 2)	76, 469	1	1.00	76, 469
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ2 (注3)	35	1	1. 03	36
(110)メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	76, 503	-	-	76, 505
(111) メディアコンバータ(集線型)・タイプ 1-1 (注1)	0	1	1. 00	0
(112)メディアコンバータ(集線型)・タイプ1-2 (注2)	7, 428	1	1.00	7, 428
(113)メディアコンバータ(集線型)・タイプ2 (注3)	530	1	1. 03	545
(114) メディアコンバータ(集線型)小計	7, 958	-	-	7, 973
(115)メディアコンバータ(非集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ 1-2 (注2)	10, 979	1	1.00	10, 979
(117) メディアコンバータ(非集線型)・タイプ2 (注3)	269	1	1. 03	277
(118) メディアコンバータ(非集線型)小計	11, 248	_	-	11, 256

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

- 尤信号多里分離機能(局内人ノリツタ)昇正に使用した凹線数				(単位:四線)
区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1. 00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ 1-2 (注 2)	573, 657	1	1. 00	573, 657
(121) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	12, 302	1	1.03	12, 671
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	585, 958	-	-	586, 328
【(123) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ 1-2 (注 2)	36, 382	1	1.00	36, 382
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	1, 622	1	1. 03	1, 671
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	38, 004	_	-	38, 053

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	2, 552
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4, 599
(129) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6, 929
(130) ±+ (127)+(128)+(129)	14 080

• 特別帯域透過端末回線数

(単位:回線)

- 特別市域透過端末四線数				(単位: 凹線)
区分	a . 平成 2 8 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(131) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1 (注1)	0	() () () () () () () () () () () () () (1.00	0

- (注) 1 タイプ 1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 - 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 - 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 - 5 保守換算係数はXIIの保守換算係数の3. ③より。
 - 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. Ⅱ-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a.タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 272
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 531
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 000
d . 平均	1. 000

②通信路設定伝送機能コストの内訳

(%)

	(/0 /
区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8. 2
b. その他のコストの割合	91.8
c.計	100. 0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1. 02	(②a×①b+②b) / (②a×①a+②b)
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	(②a×①c+②b) / (②a×①a+②b)

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a.タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 938
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 942
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 381
d . 平均	1. 000

②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

	(70)
区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 8
b. その他のコストの割合	92. 2
c.計	100. 0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	(② a ×① a +② b) /② c
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1.00	(② a × ① b + ② b) / ② c
タイプ2 (全日・全時間帯)	1. 03	(② a × ① c +② b) /② c

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a . タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 938
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 942
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 381
d. 平均	1. 000

②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 8
b. その他のコストの割合	92. 2
c.計	100. 0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1.00	(②a×①b+②b) / (②a×①a+②b)
タイプ2 (全日・全時間帯)	1. 03	(②a×①c+②b) / (②a×①a+②b)

XI.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

		(十位: [77]]/
	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	139,691	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)

貸倒率	0.00000% ①÷②	
-----	--------------	--

(単位:百万円)

								(単位;百万円)
費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる 加入者回線	(再掲)試験 受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている 加入者回線 に係る主配 線盤(※)	メタル設備のみを用いるかののでは、は、日本のでは、本のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
営 業 費	•取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸倒損失	_	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・上記以外のもの: 上記支出額比	86,873	3,770	83,103	3,432	2,187	5	2,182
共 通 費	•施設保全費支出額比	4,230	204	4,025	117	851	3	847
管 理 費	·施設保全費、共通費支出額比	8,677	414	8,264	337	382	2	380
試 験 研 究 費	•取得資産額比	3,552	262	3,289	1	95	3	92
通信設備使用料	・取得資産額比	19	1	18	3	0	0	0
租 税 公 課	•正味資産額比	20,103	1,476	18,627	6	428	2	425
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	30,557	2,291	28,266	67	3,559	42	3,518
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,561	658	10,904	27	192	1	191
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,390	147	2,243	7	92	0	92
合 計		165,573	9,077	156,497	3,990	7,694	59	7,635

^(※)収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(単位:百万円) 局外RTに収 メタル設備の 局外RTに収 メタル設備の みを用いる 加入者回線 タ 容されている 容されている みを用いる タ (再掲)試験 ル 加入者回線 に係る主配 加入者回線 加入者回線 ル主 加 受付 に係る主配 (X) 資産の項目 主な配賦基準 λ 線盤 線盤(※) 配 者 線 盤 線 得 0 公衆雷話機械設備 減価償却累計額 0 1,020 47,363 705 46,658 32 987 987 市内雷話機械設備 減価償却累計額 正 味 価 額 900 29 871 871 45,897 628 45,269 120 116 116 1,466 市外電話機械設備 減価償却累計額 0 0 0 0 n 雷信機械設備 0 0 雷報機械設備 減価償却累計額 貂 0 0 0 DDX機械設備 減価償却累計額 0 0 容 0 0 5 画像機械設備 減価償却累計額 0 設 0 0 0 備 取 得 価 額 減価償却累計額 0 0 0 OCN機械設備 0 1,333 1,333 0 伝送機械設備 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 1,089 1,089 0 0 244 24 宏 3.026 3.02 無線機械設備 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 2,717 0 2,717 0 309 309 3.785 261 3.523 631 47 電力設備 咸価償却累計額 取得資産額比(線路·土木) 3,066 3,293 227 客 491 34 458 82 6 0 取 得 価 額 減価償却累計額 電話番号案内設備 0 0 0 取 得 価 額減価償却累計額 180 14 166 551 総合監視システム 取得資産額比(線路・土木) 264 264 94 211 0 211 0 空中線設備 咸価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 142 142 韶韶 味 69 69 0 取 得 価 額 減価償却累計額 0 0 通信衛星設備 0 端末設備 減価償却累計額 0 0 0 0 2 659 507 121 120 2 538 38 0 總 市内線路設備 減価償却累計額 直接賦課・芯線数比 2,213,144 91,165 2,121,980 路 446,363 29,955 416,408 0 密 0 市外線路設備 備 減価償却累計額 密 0 1,335,181 104,790 1,230,391 取 得 価 額 減価償却累計額 土木設備 管路ケーブル長比 1.088.824 85.454 1.003.369 0 0 密 246,357 19,335 227,022 55 46 海底線設備 咸価償却累計額 直接賦課 4,122 4,076 額額 230 79,730 221 76,132 3,598 価 64.603 261 64.342 33 建物 取得資産額比(線路・土木) 61,145 2,762 咸価償却累計額 58,38 50,276 203 50,07 18.585 837 17.749 14.327 58 14.27 6,813 6,505 22 構築物 取得資産額比(線路・土木) 267 42 4,780 744 咸価償却累計額 5,893 5,62 4.799 19 747 920 879 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 1,886 1,790 45 45 機械及び装置 1,539 72 18 1,46 39 39 385 14 371 車両及び船舶 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 296 10 88 8! 408 12,862 601 12,261 414 工具、器具及び備品 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 10,623 490 10.13 336 332 客 2,239 111 2,128 77 76 89 8 リース資産 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 51 49 38 価 貂 11.029 498 10.530 7.085 29 7.056 土地 取得資産額比(線路・土木) 減価償却累計額 11.029 498 10.530 7,085 29 7,056 額額 価 634 9,005 8,372 19 建設仮勘定 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 0 634 9,005 8,372 19 密 95,713 6,339 89,37 1,293 1,282 無形固定資産 取得資産額比(線路・土木) 75,716 13,659 減価償却累計額 正 味 価 額 81,097 5,381 958 32 1,087 1,078 126,972 102,744 125,929 4,226,107 238,357 3,987,750 1.706 1.044 3,474,953 185,911 3,289,042 1,485 871 101,87

751 154

52 446

698 708

24 228

^(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

						(単位;百万円)
		加 メ 入 タ	上部区間		下部区間	
費用の項目	主な配賦基準	者回線 ル設備のみを用いる	ширы 11-1	(再掲)土木 設備	T HPLE IF	(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの: 故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの: 個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・地中設備の保守に直接係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 上記支出額比	83,103	24,206	7,716	58,897	0.000
共通費	•施設保全費支出額比	4,025	1,172	374	2,853	0.000
管理費	•施設保全費、共通費支出額比	8,264	2,407	767	5,857	0.000
試験研究費	•取得資産額比	3,289	493	271	2,796	0.000
通信設備使用料	•取得資産額比	18	1	0	17	0.000
租税公課	•正味資産額比	18,627	8,955	6,481	9,672	0.000
減価償却費	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	28,266	11,630	8,418	16,636	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,904	3,819	2,764	7,085	0.000
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,243	640	463	1,603	0.000
合 計		156,497	52,684	26,792	103,813	0.000

^(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

	(単位:百万円) メ												
				メター	上部区間		下部区間						
資産の項目 資産の項目 取 得 価 額		主な配賦基準	る加入者回線のみを用い	ᆂᄡᅜᄩ	(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)						
		取 得 価 額減価償却累計額	_	0	0	0	0	0.000					
		正 味 価 額 取 得 価 額		0 987	<u>0</u> 471	0 259	516	0.000					
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	871 116	416 55	229 30		0.000					
		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	_	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0.000					
	電信機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0.000					
		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0.000					
機	DDX機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	_	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0.000 0.000 0.000					
械設備	画像機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0.000					
ETIVE TO SERVICE TO SE		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	_	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0.000					
	伝送機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	取得資産額比(線路・土木)	1,333 1,089 244	0 0	0 0	1,089	0.000 0.000 0.000					
	無線機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	3,026 2,717	0	0	3,026 2,717	0.000					
	電力設備		取得資産額比(線路・土木)	309 3,523 3,066	0 152 132	0 83 73	3,372 2,934	0.000 0.000 0.000					
	電話番号案内設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	_	458 0 0	20 0 0	11 0 0	0	0.000					
			取得資産額比(線路・土木)	166 72 94	0 163 71 93	90 39 51	3	0.000					
空中線	設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	211 142 69	0	0	211 142	0.000					
通信衛星	星設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0.000					
端末設		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0 0	0	0	0.000					
線路		取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,538,387 2,121,980 416,408	1,001,309 921,911 79,398	0 0	1,537,078 1,200,069	0.000 0.000					
設備		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0 0	0 0	0	0.000					
土木設		取 得 価 額	管路ケーブル長比	1,230,391 1,003,369 227,022	1,230,391 1,003,369 227,022	1,230,391 1,003,369 227,022	0	0.000 0.000					
海底線	設備	取 得 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	直接賦課	4,297 4,076 221	4,297 4,076 221	0	0	0.000 0.000					
建物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	76,132 58,383 17,749	32,877 25,128 7,749	18,091 13,827 4,264	43,255 33,255	0.000					
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,505 5,627 879	2,806 2,426 380	1,544 1,335 209	3,700 3,201	0.000 0.000					
機械及		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,796 1,467 328	993 803 189	546 442 104	803 664	0.000					
車両及征		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	371 286 85	238 184 55	131 101 30	133 102	0.000					
工具、器		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	12,261 10,133 2,128	6,125 5,122 1,003	3,370 2,818 552	6,136	0.000 0.000					
リース資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	86 49 37	54 31 23	30 17 13	32 18	0.000 0.000					
土地		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	10,530 0 10,530	4,700 0 4,700	2,587 0 2,587	5,830 0 5,830	0.000 0.000					
建設仮		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	8,372 0 8,372	4,015 0 4,015	2,209 0 2,209	4,357 0	0.000					
無形固況		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	89,375 75,716 13,659	72,854 61,883 10,971	40,089 34,052 6,037		0.000					
合計		取 得 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	3,987,750 3,289,042 698,708	2,361,446 2,025,551 335,895		1,626,304 1,263,492	0.000					

^(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(単位:百万円)

	但並	296,710	11.▼	9,648	344,236	58,334	71,388	38,948	540,753	65,832	284,406	53,819	19,139	,764,073
	サー ガス 活動	949	₹21	7,440	0 34	23,265 5	29,575 7	9,194 3	1.710	3,750 6	,632	4,891 5	2,116	818,406 1,76
	付加纖龍使用料・雑収入控除項目	830 196	0	127	55,876	384 23	382	2,499	239 531	8,440	151 11	5,095	2,074	522
	指定外電気通信設備 十六名前の手手 金川/大井原写:	0 82,	0	0	538 55	2,602 11,	2,043 10,1	691	4,586	2,332 8,	,539 41,	8,724 5,	5,498 2.	84,533 218,
	指定設備利用部門計 計算 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2	279.779	₩211	7,567	86,415 30,	250	42,500 2.	13,861 2.	,535	14,523 2.	84,321 31,	18,710 8,	9,688 5,	194
	うち光瘟号中継伝送機能に係るもの	0 27	0	0	427 81	677 37.	786 4;	723 1:	,309 536	141	10,014 8	2,634 11	453	27,712 1,121,
	貧倒損失(管理)	0	0	0	0 6.	0	0	0	0 1,	0 5.	0 10	0 2,	0	0 27,
	塞 投模草	23	0	0	3,552	351	404	39.1	42	423	2,670	402	214	8,258
	東西交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ユニバ魚担金(管理)	0	0	0	0	0	523	0	0	0	0	0	0	523
	砕関連デー タベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	~ 専用練ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用練ノード装置	0	0	0	896	165	17.1	299	25	172	1,325	1,188	380	4,447
	専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	0	0	0	3,265	360	520	523	347	2,064	5,046	1,727	381	13,852
	専用様ノード装置	0	0	0	1,350	162	147	154	52	108	3,052	1,064	453	6,088
	うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0	304	64	62	123	0	49	506	17	7	1,126
	専用加入者線装置モジュール	196	0	0	9,941	1,649	1,554	2,520	183	1,200	17,363	1,153	1441	36,530
	折返 し通信路設定機能に係る設備	0	0	0	252	25	26	19	89	24	295	36	11	685
	手助交換設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	春号楽内設備	0	0	2,056	465	21	Ξ	5	18	22	174	2	8	2,876
	番号 案内デー タベース	0	0	26	350	-	30	-	_	3	91	1	1	3 430
	和中差別者	0 0	0 0	0 0	135	3 15	91 1	3 13	199	11	3 211	13	3	1,088
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	1 2,360	2 243	112	243	19 \$	134	5 1,943	98	38	1 5,275
	中継系交換設備(データ)	0	0	0	1 2,834	9 292	254	48 290	74	160	3 2,355	\$ 95	44	6,354
	中継系文教設備(音声)	0	0	0	6 634	2 59	8 70		11	7 41	13 853	3 44	0 10	9 1,760
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	9 1,366	3 162	7 198	3 271	9 129	0 457	1,9	4 503	8 180	3 4,999
	~ 端末系又は中継系交換設備伝送路(デー タ)端末系交換設備	0	0	0	4 2,789	2 403	0 457	9 703	4 199	2 850	1 4,627	2 774	2 268	4 10,803
	→ 端末系又は中継系文換設備伝送路(音声) 端末系交換設備	0	0	0	3,61	295 602	223 640	357 1,089	25 624	148 792	9 4,121	99 3,83	25 1,063	15,314
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	179 2,791	082 28	998 22	714 38	133	614 14	,913 1,359	208	7 06	441 5,264
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	544 13,77	9 1		1			124 6,91		,466	252 25,44
	(F O ∑) 4	0	0	0	0 36,5	0 4,21	0 4,384	0 3,042	0 1,183	0 4,000	0 48.1	0 4,757	0 1,4	0 106,2
	(DSMI!) 四入者交換機接用伝送路信号調整実現機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加入者交換機接用伝送路信号調整実現機能	0	0	0	544	613	4,384	3,042	1,183	4,000	124	4,757	1,466	.252
	ディジタル公衆電話設備端末系交換設備(音声)	0	0	0	593 36,	11 4,21	46 4,	2 3,0	0 1.	45 4,0	762 48.	94 4,	40 1,	2,553 106,
	公衆電話設備	0	0	0	.960	13	22	31	0	22	815	0/	23	3,001 2,
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	245 1	165	112	168	8	124	104	36	17	2,956 3
$\parallel \vdash$	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	146	2,585	4,646	4,909	15	7,594	3,494 2.	6,763	1,583	152
	主配線盤(電気機号の伝送に係るもの)	0	0	0	2,187 36,	851 2	382 4	95 4	0	428 17.	3,559 39,	192 6	92 1.	7,694 112.
	化铝 3 年	0	0	0	592	4,338	8,787	3,621	39	20,172	,829	1,631	2,415	7 800,891
	回禁御票頭剣	15,941	0	0	2,877 87,	662 4	1,394	0	0	111 20	1,586 31	72 11	52 2	22,641 16
	端末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの)	15,941 18	0	0	90,469	5,000	10,181	3,621	39	20,282	33,415	11,702	2,466	190,649 22
	特別第一種指定設備	16,931	0	2,082	213,071 90	18,030	25,734 10	19,637	3,654	49,117 20	177,294 3:	34,157 1	9,050	559,707 19
	袋猴 類架製â廳	0	0	0	44,750 21	3,053	3,153 2	5,449	263	2,193 4	71 067.22	953 3	401	82,905 55
	第二種指定設備管理部門計	16,931	0	2,082	257,821 4	21,083	28,887	25,087	4,217	51,309	200,085 2	35,110	9,451	642,612 8
		截	倒損失	截	全費	截	截	災	栗	黙	村	村	条地機	益
		₩	再)貨售	旺	昳	ূ	闡	串	設備使	税	寵	資産際	湖 (量)	
		ini	Ċ	铡	潮	#	Şiu	誤	通信	相	類	固定)	фШ

設備区分別の費用明細表([再掲]営業費用)

(単位:百万円)

(参考1-別表①)

	₫ 盂	296,688	17.▼	9,648	339,120	57,449	71,347	38,948	540,753	65,832	284,406	53,012	19,115	1,757,203
	サービス活動	196,945	▲71	7,440	0	23,028	29,560	9,194	531,710	3,750	11,632	4,751	2,114	818,010
	付加機能使用料・雑収入控除項目	82,830	0	127	55,876	11,384	10,882	2,499	239	8,440	41,151	5,095	2,074	218.522
	指定外電気通貨設備	0	0	0	30,403	2,546	2,041	2,169	4,586	2,332	31,539	8,688	5,496	84,303
	指定設備利用部門計	279,775	▲71	7,567	86,279	36,958	42,484	13,861	536,535	14,523	84,321	18,533	9,683	1,120,835
	うち光信号中線伝送機能に係るもの	0	0	0	5,934	651	786	723	1,309	5,141	10,014	2,542	452	27,100
П	貸倒損失(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	聚	23	0	0	3,550	349	404	391	42	423	2,670	402	214	8.254
	東西交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ユニバ負担金(管理)	0	0	0	0	0	523	0	0	0	0	0	0	523
	幹 図 瀬 千一 々 ベー ベ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	~ 専用線ノー ド装置 伝送路又は相互接続点伝送路専用線ソード 装置	0	0	0	948	158	17.1	299	54	271	1,325	1,170	378	4,401
	専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	0	0	0	3,036	347	520	523	347	2,064	5,046	1,678	380	13,561
	寿 田 葉 ハー 上 城 魍	0	0	0	1,343	155	147	154	52	108	3,052	1,063	453	6.074
	うち光信号電気変換線能に係るもの	0	0	0	303	19	62	123	0	49	206	17	7	1.121
	専用加入者線装置モジュール	196	0	0	9,889	1,580	1,552	2,520	183	1,200	17,363	1,146	440	36.400
	折返し適億路設定機能に係る設備	0	0	0	250	24	26	19	89	24	295	35	11	682
	平動交換設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雅号 案内股票	0 0	0 0	3 2,056	464	21	=======================================	1 5	18	3 22	174	1 5	1 3	2.876
	番号 案内デー タベース	0	0	0 26	320	-	30		_		16		3	429
	銀巾差設套	0	0	0	134	15	1 16	3 13	1 99	4 17	3 211	9 12		3 1,086
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	5 2,352	1 234	3 21	0 243	74 61	0 134	5 1,943	94 79	44 38	2 5.258
	中継系交換設備(データ)	0	0	0	3 2,825	57 28	70 253	48 290	11 7	1 160	3 2,355	44 9	10 4	7 6,332
	中继系交換設備(御蕉)	0	0	0	1 633					7 41	3 853			1,757
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	1 1,321	156	198	703 27	199 129	0 457	16.1 7:	746 484	178	9 4.929
	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	0	557 2,71	577 386	39 457			792 850	1 4,627	_	31 266	10,679
	 端末系又は中継系文換設備伝送路(音声) 端末系文換設備	0	0	0	e,	284 57	223 639	357 1,089	25 624	148 79	,359 4,12	65 3,81	25 1,06	49 15,210
	いちパーティング 伝送機能に係るもの	0	0	0	759 2,788	,048 2	997 2	714 3	133	4		205	88	383 5.249
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	,255 13,7	-	4,378 9	3,042 1,7	1,183	4,000 61	124 6,91	4,707	.462	742 25.3
	(F O ∑) 格體或矣	0	0	0	0 36,2	0 4,052	0 4,3	0 3,0	0 1,1	0 4,0	0 48.1	0 4,7	0 1,4	0 105.
	加入考交換機接続用伝送路信号調整実現機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対え考交換機様所旧伝送路信号調整実現機能(DSMI-)	0	0	0	,255	4,052	4,378	3,042	1,183	4,000	124	4,707	1,462	742
	ディジタル公衆電話設備選手系交換設備(音声)	0	0	0	593 36,2	11 4,0	46 4,3	2 3,0	0 1.1	45 4,0	762 48.1	94 4,7	40 1,4	2,553 105.
	公衆電話設備	0	0	0	.960 1.	13	22	31	0	22	815	92	23	3.000 2.
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	245 1	157	112	168	8	124	104	36	17	2.946 3
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	.756	2,550	4,644	4,909	15	.594	.494 2.	.587	.582	110,550 2
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	2,187 34,	807 2	381 4	95 4	0	428 17.	3,559 39,	188 6.	92 1	7,646 110
	在記以外	0	0	0	884	4,276	8,782	3,621	39	0,172	.829	11,374	2,412	164,975 7
	回葉如開閉刻	15,923	0	0	2,876 84	657 4	1,393 8	0	0	111 20.	1,586 31	72 11	52 2	22,618 16
	端末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの)	5,923 15	0	0	87,760 2	4,933	10,175	3,621	33	0,282	33,415 1	11,446	2,463	187,593 22
	特別第一種指定設備	6,913 15	0	2,082	208,202 87	17,523	25,713 10	19,637	3,654	49,117 20,	177,294 33	33,542 11	9,032	553,677 18
$\ \cdot\ $	一般第一種指定設備	0 10	0	0	44,639 20	2,968 1	3,150 2	5,449 19	263	2,193 49	71 067,22	938 33	400	82,690 55
-	第一 機指定設備管理部門 計	16,913	0	2,082	252,841 4	20,492	28,863	25,087	4,217	51,309	200,085 2	34,479	9,432	636,368 8
		椒	*	叡	- 2	載	叡	椒	森	黙	費 2	椒	禅	4
			貸倒損		44			张	使用	≪	甲	异丝	路却	
		₩	(量)	旺	級	順	翢	級	報	225	育	凝	(量)	
		絅		铡	福	#	ğu	益	酒	盟	製	围		40
i		ı	l	ĺ	ĺ	ĺ	ĺ	ĺ.	1	1	1	1	1	ı

設備区分別の費用明細表([再掲]特別損失)

(単位:百万円)

		22	0	0	5,116	884	14	0	0	0	0	807	24	6,870
	包 右	4	0	0	0	238	41	0	0	0	0	140	2	396
	サー ピス 浩動	0	0	0		0 2	0	0	0	0	0	0	0	0 3
	付加機能使用料・雑収入控除項目	0	0	0	0		2 (0	0	0	0		3 0	
	指定外電気通信設備	9	0	0	136	3 22		0	0	0	0	98	5 3	3 230
	指定設備利用部門計	,			136	293	17					176	2,	626
	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	494	26	1	0	0	0	0	91	1	612
	貧倒擴失(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	羅 名 梖 本	0	0	0	3	-	0	0	0	0	0	0	0	5
	東西交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ユニバ負担金(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	呼間連データベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	~ 専用練ノー ド装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノー ド装置	0	0	0	20	7	0	0	0	0	0	19	2	46
	専用加入者線装置モジュール~ 専用線ノード装置伝送路	0	0	0	229	13	0	0	0	0	0	49	1	291
	専用線ノード装置	0	0	0	7	9	0	0	0	0	0	-	0	14
	うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	c
	専用加入者線装置モジュール	0	0	0	53	68	2	0	0	0	0	9	1	129
	折返し這億路設定機能に係る設備	0	0	0	2	-	0	0	0	0	0	0	0	8
	手動交換設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	春号 家 佛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	番号 案内 デー タベー ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物中差裂差	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	8	6	0	0	0	0	0	-	0	18
	中継系交換設備(データ)	0	0	0	6	11	0	0	0	0	0	-	0	21
	中継系交換設備(音声)	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	45	9	0	0	0	0	0	19	2	11
	く 端末系又は中継系交換設備伝送路(デー タ) 端末系交換設備	0	0	0	78	16	1	0	0	0	0	29	2	124
	 ○ 端末系又は中継系文後飲備伝送路(音声) ※末系文換飲備	0	0	0	57	25	1	0	0	0	0	21	2	104
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	3	11	0	0	0	0	0	-	0	15
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	20	34	1	0	0	0	0	9	0	58
	在記以外	0	0	0	289	167	2	0	0	0	0	50	4	511
	加入考交換機接將用伝送路信号調整実現機能(TOM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(OSMII)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	端末系交換設備(音声)	0	0	0	289	167	2	0	0	0	0	20	4	511
	ディジタル公衆電話設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公衆電話設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	1	0	10
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	1,390	34	2	0	0	0	0	176	1	1,603
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	0	43	1	0	0	0	0	3	1	48
	有信以共	0	0	0	2,709	63	5	0	0	0	0	256	3	3,033
$\ \ \ $	回禁御環題	18	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	24
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	18	0	0	2,709	67	9	0	0	0	0	257	3	3,056
	特別第一種指定設備	18	0	0	4,869	507	21	0	0	0	0	615	18	6,030
	一般第一種指定設備	0	0	0	111	85	4	0	0	0	0	15	1	215
	第一種指定設備管理部門 部門計	18	0	0	4,980	592	24	0	0	0	0	630	19	6,245
		数	*	載	裁	裁	数	叡	菜	黙	载	叡	中	#
		TOPA.	貸倒損失	mpA.	44	TOPA.	TOPA.	张	使用率	## <u>#</u>	异	异丝	路和機	942
		無	(量)	Œ	級	燘	闡	日本	部	25	育	嶽	(量)	
		Þ¢		铡	編	#	ğu	超	通信	畢	類	田		40

(構 区分) 別 国 定省 産明 組表 (平成28年度接続会計をもとに算定)

誸

(参考2)

	40 ↓	28,110	24,91	3,200	637,222	56,801	15,50	13,464	2,043	2,50	9	756	196	811	790	4		25	20	1,434,71	1,223,93	210,7	35,87	3,36	422,11	55,013	30	18	5,33	2,57	3001	23,950	6,060	
	サービス活動	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	2 0
	付加機能使用料・雑収入控除項目	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	> 0
	指定外需気道情致情	0	0	0 025	5,093	228	316	263	22.3	752	19	759	196	0	0 0	0	0	0	0	361,635	285,660	75,975	6,238	177	42,693	5,555	0	0 0	948	458	4.840	3,772	1,068	5 0
	指定政债利用部門計	0	0	0 2330	5,093	228	316	263	23 22	752	19	759	196	0	0 0	0	0	0 0	0	361,635 3			7,009			5,555	0	0	948	458	4840	3,772	1,068	0
	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	25,835 36		2,984	0 0	0		8 4		0 0	200	240	0 0	0	0 0	> 0
	就至極失 (答問)	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 2	0	0 0	0	0 0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	> 0
	医玻璃	0	0	0 4176	840	335	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	043	963	£	23 82	9	003	130	0	0	2 6	4	4 52	29	4 0	0 0
		0	0	0 0	. 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	> 0
	東西文付金	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	ه د
	ユニベ食担金(管理)	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	5 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	5 1
	中間 道 デー タ ベー ス	0	0	0 -	-	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 22	=	17	82 87	569	35	918	0	0 0	48 0	52	24	32	940	
	~ 専用線ノード 装営伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0 4	4	_	0	0	0 0		0	0	0 0	0	0 0		0		0	4 20,157			7 5,828			,		0 0			4.5			5 4
	法路準用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝	0	0	0 0	0	0		0	0 0		0	0		0				0 0		7 34,214			0 3,907		-	1,119			18 27	130	9 144		89	0 1
	専用器ノード装置																			40.83		3,0				1,346			- 2					
	うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0		0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	, ,	0	5 0	0	10,233		972	5 0			268	0	0		4	4 0	0	0	,
	専用加入者線装置モジュール	0	0	28.406	26,149	2,257	0	0	0	1,754	50	0	0 0	811	790	0	0	523	503	233,695		28,381	0	0	59,343	7,683		0	193	35	98	0	0	0
	肝透し遠信路数定機能に係る数値	0	0	3306	2,880	326	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	1,131	1,052	78	101	89	839	110	0	0	9	9	93	75	71	9
	干點 交換設備	0	0	0 0	0	0	-	0	- 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 8	0	0	0	0	- '	- 0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	٠ د
	非中米亿批 每	0	0	0 0	0	0	703	167	233	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	1,957	1,844	112	8 E	8	583	8 203	252	154	2	-	- 52	8	4 0	0
	善号案内データベース	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	27.1	192	78	0	0	96	13 83	56	36	07 -	0	0 0	0	0 0	5
	你 中 服 稅 職	0	0	0 0	0	0	1,867	1,818	69 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	1,124	1,026	88	0	0	200	65 59	0	0 0	0 4	2	0 0	0	0 0	>
Т	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 -	-	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	40,728	38,965	1,763	0 0	0	9,156	1,190	0	0 0	28	28	31	0	0 0	>
	中継系交換設備(データ)	0	0	0 -	-	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	49,151		2,066	0 0			1,436	0	0	17	38	37	0	0 0	0
	中継系交換設備(音声)	0	0	0 0	0	0	12,620	11,216	1,404	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	345 4	_	27	0			190		0 0	0 00	4	4 0	0	0 0	5
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 -	-	0		_	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	16,409	13,684	2,726	2,582	177	4,055	3,528	0	0	9	31	34	1,829	246	,
	~ 端末系又は中継系又挽致機伝送路(データ) 端末系交換設備	0	0	0 6	2	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0		0	0 0	0	51,912			3,835			1,472	0	0 0	125	09				>
		0	0	0 6	· e	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	83,435 51			6,165 3			3,441		0		83	76		1111	0
	○端末系又は中継系交換監備伝送路(音声) 端末系交換設備	0	0	0 4	12	-	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0			1,440 2,	0 0			384 3		0 0	121	23	63		0 0	5
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 5	8 8	80	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	19 36,571			0 0					0		164	0 81	0	0 0	0 .
	端末系交換設備(データ)	0	0	0 2	13 12	8	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	27 112,519	_	12,868	8 8					0 0				1 61	5 0	0 .
	在間以外	0	0	0 0 0	0 495,113	0 46,220	0	0	0 0		0	0	0 0	0	0 0		0		0	1 187,027	_	3 13,088	0 7,088	9 0	_	6 17,516	0	0	1.4	0 703	0 723	0 5,719	0 1,313	
	加入者交換機接縄用伝送路信号調整実現機能(TOM)	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0		9 0		0 (0		0 0		0 0	
	加入考交換機接觸伝送路信号調整策裂機能(OSMI-)	0																									Ī							
	領末系交換設備 (音声)		0	541.333	495				0 0	, ,	0	0	0 0				0			187,207		13,091	7,088	609		17,522			1,426	703		2	1,313	
	ディジタル公衆電話設備						0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	,
	公衆電話設備	15,325	13,967	1,358			0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	,
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	32715	29,149	3,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	427	372	0	0	- 0	0	0	0	0	0
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	163	142	21	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	2,461	318	0	0	136	58	78	0	0	,
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0 47.363	45,897	1,466	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	9	0	0	551	264	286	0	0	9
T	发 器 35 女	0	0	16335	14,719	1,616	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	5,135	4,678	457	3,343	316	7,343	955	0	0	200	88	211	142	69	>
	回菜种財授和	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	>
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	0	0	0 16.335	14,719	1,616	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	5,135	4,678	457	3,343	316	7,343	955	0	0	200	88	211	142	68	0
	等 页 第 一 理 指 党 銘 毎	28,110	24,910				15,191	13,201	1,991	1,754	20	0	0 0	811	790	0	0	0 0	503	20 20 34,136	748,525	2,611	32,225	2,594	303,318	39,594	308	190	3,575	1,729	1,846	20,179	4,992	
		0	0	0 14866					0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0				0 0	1 1		9,864		0	0 018		0 40			,
	一般第一種指定設備	10	011					100	181	1,754	50	0	0 0	11	790	0	0	0 623	503	20 0	_		3 22	1 1				190				7.9	195	
	第一種指定設備管理部門計	28,110		9														9		1,073,	938,274	_	32,225	2,5	379,418	49,458	8		4,3	2,1	25.171	20,179		
設置因分等		18 81	t 11 80	1 10	#			#	1 10	# # # #			# #	1 80	# # #		t 11 80		#		2 H 80		# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	180			1 10	11 11	# W	R # 80	2 2	# # # #		E .
1860		幸	俄加累	* *	#			幂	# 1	章 数 数 数 数			被被被		爾	* #	單	条章	單	条 体由 由	單		神 領 報		:	数 数 数 数		100	* #	100	* *	90		即
		1 4	英盾台	H 8	椒		12 A	英田	PH 1	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1			装置	100	15 H	H E	\$	古 祖	年	阿爾	福		版 市 市	FN SE	1	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	取	英田	4 E	福	H E	粒		200
		Ĺ		ľ		•			Ť		4					Ĺ		, r		ľ		1		4			T.	数数	ľ			,	T	-1-
	日本 0 日本 0 日本		公衆電話機械設備		市內電話機械設備			市外電話機械設備		電信機械設備			高階級視試調		×機械設備		面像機械設備		OCN機械設備		压送機械設備		無給機械設備		1107	M AND		電話番号案内設備		総合監視システム				
	/	H	ä	L_	Ê		<u> </u>	É	L	ě		L i	je)		ă		É		8		頂		*			ė	1	įέ		22	4	空中級投資		

構 区分別 固定資産明細表 (平成28年度接続会計をもとに算定)

設

百万円) 会芸 サービス舌頭 単位: 什如機能使用料·維収入控款項目 指定外继续通信抵抗 指定政情利用部門計 うち光信号中線伝送機能に係るもの 貧困損失(管理) 医长线皮 美国农士会 コニパ 真胆金(神間) 呼回道データベース ~ 準用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路車用線ノード装置 送路 専用加入者線装置モジュール~専用線ノード接置伝 専用領ノード装置 うち光信号電気変換機能に係るもの 李用加入者線装置モジュール 折返し遺信路数定機能に係る数額 字数交换设备 善号案内放情 善号案内データベース 医中胚盆器 うちルーティング伝送機能に係るもの 中継系交換設備(データ) 中继系交换款情(音声) うちルーティング伝送機能に係るもの ~ 端末系又は中継系交換数機伝送路(データ)端末系交換設備 → 端末系又は中継系文換設備伝送路(音声) 端末系文換設備 うちルーティング伝送機能に落るもの 端末系交換設備(データ) 生記以外 加入考交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TOM) 加入者交換機接觸用伝送路信号調整実現機能(OSMI-) 74,200
3,346
14,165
14,165
17,100
102,700
102,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103,700
103, 端末系交換設備(音声) ディジタル公衆電話設備 公衆電話設備 主記線盤(光信号の伝送に係るもの) 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの) 主配線盤(電気信号の伝送に係るもの) 在記以外 回線管理規劃 婚末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの) 特別第一種指定設備 一級第一種指定欽備 第二種指定設備管理部門計 投籍区分等 具、器具及び備品 固定資産の項目 胶纸粉定 ス資産 木設備

(参考3) 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳) (平成28年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

			指定設備管理部門		(単位;白万円)
設備区分等	○ 端 電士				
	(電気信号の伝送に係るもの)『末系伝送路	メタル加入者回線	C 0 0	その他	河 運 理 運 速 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過 過
費用の項目 営 業 費	15,941	0	0	0	15,941
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施設保全費	90,469	86,873	531	188	2,877
共 通 費	5,000	4,230	97	12	662
管 理 費	10,181	8,677	98	11	1,394
試 験 研 究 費	3,621	3,552	62	7	0
通信設備使用料	39	19	18	2	0
租税公課	20,282	20,103	63	6	111
減 価 償 却 費	33,415	30,557	1,139	132	1,586
固定資産除却費	11,702	11,561	66	4	72
(再) 除 却 損	2,466	2,390	24	1	52
슴 計	190,649	165,573	2,073	362	22,641

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成28年度接続会計をもとに算定)

					指定設備管理部門		(単位:百万円
		設備区分等	○ 端 電末 -				
			电気信号の伝送不系伝送路	メタル加入者	O C U	そ の 他	回線管理運営
			1=	回線			
	\		係 る	ibk			
			も の				
資產	筐の項目		Ü				
	公衆電話機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額取得価額	0 16,335	0 1,020	0 15,315	0	
	市内電話機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	14,719 1,616	900 120	13,819 1,496	0	
	市外電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額取得価額	0	0	0	0	
	電信機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	
	電報機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額取得価額	0	0	0	0	
機	DDX機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	
械	画像機械設備	取得価額減価償却累計額	0	0	0	0	
設 備		正味価額取得価額	0	0	0	0	
	OCN機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	
	伝送機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額	5,135 4,678	1,333 1,089	1,866 1,718	1,936 1,871	
	1五/21/8/1/8/1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/	正味価額	457	244	148	65	
	無線機械設備	取得価額減価償却累計額	3,343 3,027	3,026 2,717	0	317 310	
		正味価額取得価額	316 7,343	309 3,785	0 3,252	7 306	
	電力設備	減価償却累計額 正 味 価 額	6,388 955	3,293 491	2,828 424	267 40	
	電話番号案内設備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	
		正 味 価 額取 得 価額	0 200	0 180	0 19	0 1	
	総合監視システム	減価償却累計額 正 味 価 額	88 112	78 102	9 10	1	
中線	設備	取 得 価 額 減価償却累計額	211 142	211 142	0	0	
		正 味 価 額取 得 価 額	69 0	69 0	0	0	
植信衛.	星設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	
未設	備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	
	1	正 味 価 額取 得 価 額	2,659,507	0 2,659,507	0	0	
線路	市内線路設備	減価償却累計額 正 味 価 額	2,213,144 446,363	2,213,144 446,363	0	0	
設備	市外線路設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	
p1.5		正味価額取得価額	0 1,335,181	1,335,181	0	0	
木設	備	減価償却累計額 正 味 価 額	1,088,824 246,357	1,088,824 246,357	0	0	
底線	設備	取得価額減価償却累計額	4,352 4,122	4,352 4,122	0	0	
F 7-20 (1)X	LLX I/III	正味価額取得価額	230 91,197	230 79,730	0 5.970	0 533	4,9
物		水 内 區	69,878 21,319	61,145 18,585	4,643 1,327	416 117	3,6
築物		取 得 価 額 減価償却累計額	7,771 6,721	6,813 5,893	491 425	47 41	1,2
7.4.17		正味価額取得価額	1,050 2,140	920 1,886	66 17	6	
機极及	び装置	以 侍 伽 額 減価償却累計額 正 味 価 額	1,772 367	1,539 346	14	2	2
面及:	び船舶	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	398 307	346 385 296	3 2	0	
一門以	O ALIAN	正味価額	307 91 17,812	88 12,862	1 271	0 0 26	4,6
具、器	器具及び備品	減価償却累計額	14,596	10,623	209	21	3,7
一ス賞	客 在	正 味 価 額取 得 価 額	3,216 93	2,239 89	62	5 0	9
一人資	3.性	減価償却累計額正 味 価 額	53 40	51 38	0	0	
地		取得価額減価償却累計額	12,730 0	11,029	646 0	64	(
h=r :-	***	正 味 価 額 取 得 価 額	12,730 9,032	11,029 9,005	646 25	64 2	Ç
建設仮 [·]	勘定	減価償却累計額 正 味 価 額	9,032	9,005	0 25	0 2	
形固	定資産	取 得 価 額 減価償却累計額	126,908 107,517	95,713 81,097	1,185 1,081	90 77	29,9 25,2
		正 味 価 額取 得 価額	19,391 4,299,689	14,617 4,226,107	104 29,061	13 3,326	4,6 41,1
計		減価償却累計額	3,535,976	3,474,953	24,749	3,006	33,2